

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	866,019	864,964	3,434,545
経常利益 (百万円)	122,580	132,448	440,676
四半期(当期)純利益 (百万円)	71,921	71,945	255,122
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	70,022	79,374	250,829
純資産額 (百万円)	2,119,432	2,218,902	2,171,839
総資産額 (百万円)	3,749,352	3,828,004	3,778,918
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16,147.14	16,945.04	58,149.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	56.1	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,890	145,097	717,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,100	77,938	440,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,329	36,298	279,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,916	191,333	159,869

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間及び第28期第1四半期連結累計期間並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 経済概況

東日本大震災後、サプライチェーン寸断による生産・輸出の大幅な減少と、節電や自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化により、わが国の経済は急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに徐々に回復しつつあります。しかしながら、電力不足が全国規模の問題となりつつあり、今後の電力需給状況によっては経済活動が制約を受けるなど、再び景気が停滞する恐れがあります。

世界経済は引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、欧州では財政・金融問題の深刻化、米国では財政再建問題や住宅市場の長期低迷、中国をはじめとした新興国ではインフレ率の上昇に対する金融引締め政策の継続など、随所に下振れリスクが見られ、今後の景気動向を注視していく必要があります。

##### 業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

##### 当社の状況

東日本大震災に起因する当社通信サービスへの影響等により、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存でございます。なお、au携帯基地局、固定通信回線ともに、本年6月末迄に震災前と同等のエリア・品質に復

旧いたしました。

福島原発制限地域を除きます。

事業状況としましては、当社が掲げる、「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」実現に向けて、その中長期戦略である、3M戦略（3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いろいろなコンテンツやサービスを、いつでもどこでも最適なネットワークで、好きなデバイスで利用できる、このような利用シーンをお客様に提供していきたいと考えております。）及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種多様な端末のラインアップ強化、「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc.との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

## 業績等の概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	866,019	864,964	1,054	0.1
営業費用	736,722	724,868	11,853	1.6
営業利益	129,297	140,095	10,798	8.4
営業外損益(損失)	6,716	7,647	931	-
経常利益	122,580	132,448	9,867	8.1
特別損益(損失)	5,555	3,975	9,531	-
税金等調整前四半期純利益	128,136	128,472	336	0.3
法人税等	54,509	54,738	229	0.4
少数株主損益調整前四半期純利益	73,626	73,733	106	0.1
少数株主利益	1,705	1,787	81	4.8
四半期純利益	71,921	71,945	24	0.0

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益拡大等により増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少による減収等を補えず、864,964百万円(前年同期比0.1%減)の微減となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は140,095百万円(同8.4%増)、経常利益は132,448百万円(同8.1%増)となりました。特別損益については、前期は投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方、当期は東日本大震災による損失を特別損失に計上いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は71,945百万円(同0.0%増)となりました。

## セグメント別の状況

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	663,710	662,148	1,562	0.2
営業費用	530,387	540,457	10,070	1.9
営業利益	133,323	121,690	11,632	8.7
固定通信事業				
営業収益	214,107	220,208	6,100	2.8
営業費用	219,484	203,671	15,812	7.2
営業利益(損失)	5,376	16,537	21,913	-
その他				
営業収益	28,715	25,644	3,071	10.7
営業費用	27,536	23,915	3,621	13.2
営業利益	1,179	1,728	549	46.6

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年6月30日現在	平成24年3月期 平成23年6月30日現在	比較増減	比較増減(%)
au携帯電話 <sup>1</sup>	32,091	33,352	1,261	3.9
(内 CDMA 1X WIN)	(27,147)	(30,629)	(3,482)	(12.8)
(参考)UQ WiMAX	214	1,030	816	381.3
FTTH	1,637	1,987	350	21.4
メタルプラス	2,775	2,465	310	11.2
ケーブルプラス電話 <sup>2</sup>	1,062	1,486	424	39.9
ケーブルテレビ <sup>3</sup>	1,019	1,106	87	8.5
(再掲)固定系 アクセス回線 <sup>4</sup>	6,109	6,555	446	7.3

1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。
3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。
4. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、端末販売台数の増加に伴う収益増はあったものの、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少による減収を補えず、662,148百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は121,690百万円(同8.7%減)となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において33,352千契約となりました。
- ・au携帯電話で利用している800MHz帯周波数の切り替えに伴い、切り替え後の周波数帯に対応していない機種種のサービスを、平成24年7月22日をもって終了することを発表いたしました。対象となるお客様が機種変更する際の機種変更手数料を無料とし、機種変更いただく機種も特別価格にてご提供いたします。

< 携帯端末 >

- ・「IS series」では、全機種がAndroid™ 2.3を搭載し、おサイフケータイ®や赤外線通信、Eメール(~@ezweb.ne.jp)<sup>1</sup>などに対応した日本仕様の多彩なラインアップを追加いたしました。また、これらの新機種は、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbpsの高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」<sup>2</sup>に全機種が対応しております。auケータイでは「skype™ | au」<sup>3</sup>を導入するとともに、メニューの使い勝手を改善するセルフメニュー<sup>3</sup>や、機種変更しても送受信したメールやフォルダ名称、振分け条件などの設定情報が移行できる機能<sup>3</sup>に対応いたしました。また、データ通信端末等のラインアップも拡充いたしました。

- 1 「Xperia™ acro IS11S」のEメール(~@ezweb.ne.jp)は、本年9月下旬の対応を予定しています。
- 2 対応エリアは、auホームページでご確認ください。ベストエフォート方式のためエリア内であっても通信環境、混雑状況により速度が低下する場合があります。
- 3 「簡単ケータイK010」は非対応です。

< 当第1四半期に発売した商品 >

「IS series」	スマートフォン	「HTC EVO WiMAX ISW11HT」、 「Xperia acro IS11S」、 「AQUOS PHONE IS11SH」、 「AQUOS PHONE IS12SH」
auケータイ	従来型携帯電話	「簡単ケータイ K010」、 「T008」、 「K009」、 「CA007」
iida	スマートフォン	「INFOBAR A01」
データ通信端末		モバイルWi-Fiルーター「Wi-Fi WALKER DATA06」、 USBデータ通信端末「DATA07」、
タブレット		「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M」

< 個人向けサービス >

- ・本年5月17日、当社サービスをご利用のお客様に、よりソーシャルな体験を提供するため、Facebook, Inc.との間で、当社サービスとFacebookとの機能連動について、共同で取り組むことに合意いたしました。本取り組みにより、au携帯電話をご利用の方が、Facebookをご利用の全世界5億人以上の方と、より簡単に交流することが可能となり、より自分に合った情報の収集や共有ができるようになります。
- ・auのスマートフォン向け新音楽配信サービス「LISMO unlimited powered by レコチョク」（以下「LISMO unlimited」）の提供を、本年6月15日に開始いたしました。「LISMO unlimited」は、昨年12月に資本提携により子会社となったKKBOX Inc.のプラットフォームを活用し、日本最大手の音楽配信会社である株式会社レコチョクとの協業により、月額1,480円（税込）の定額利用料で、洋楽を中心とした約100万曲の楽曲ラインアップを自由に聴取できるサービスです。
- ・外出先などでもauスマートフォンで快適なインターネット通信を楽しめる公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の提供を、本年6月30日に開始いたしました。当初、全国約1万スポットでスタートし、平成24年3月末には国内最大級の約10万スポットに拡大する予定です。  
提携アクセスポイントを含みます。
- ・光ファイバーサービス「auひかり」やau携帯電話/スマートフォン等からのインターネット接続サービスにおいて、インターネット上の児童ポルノを閲覧できないようにするブロックングを、本年4月21日に開始いたしました。
- ・国際ローミングサービスにおいて、「海外ダブル定額」適用エリア内かどうかを簡単に確認できる「GLOBAL PASSPORT」アプリの提供を、本年6月29日に開始いたしました。また「海外ダブル定額」の対象海外通信事業者に、6月1日よりスリランカのMobitel、7月1日よりタイのCAT Telecomと香港のHutchison Telephoneを追加し、ご利用いただけるエリアは、アメリカ・中国・韓国など24の国・地域となりました。その他、株式会社ジェーシービー・インターナショナルとの提携で実施しているauケータイ及びauスマートフォンの無料充電サービスの提供拠点を、7月1日より海外51都市・60拠点到大幅に拡大するなど、国際ローミングサービスをよりご利用いただきやすいサービスといたしました。

< 法人向けサービス >

- ・世界20カ国で利用可能な「グローバルパスポートCDMA」対応のAndroid™搭載スマートフォン「SIRIUS IS06」の法人向け販売を、本年5月2日に開始いたしました。国際ローミングサービスやセキュリティ機能など、ビジネスで必要な機能が充実しているとともに、英語、中国語、韓国語での表示や入力切替が可能のため、海外への出張時などに便利にご利用いただけます。

< その他 >

- ・本年4月22日、Android™関連の周辺ビジネスを展開する有望なベンチャー企業を対象とした投資ファンド「A-Fund, L.P.」（予定運用総額：1億ドル）への出資について、設立会社である英国のベンチャーファンドDCMと合意いたしました。ベンチャー企業の先進的なサービスやアプリケーションをお客様に提供していくことで、Android™関連事業の拡大を図り、auのAndroid™搭載スマートフォンやタブレットなどをより魅力的なデバイスとして活用いただけるように取り組んでまいります。
- ・本年6月29日、楽天株式会社と電子マネー等を中心とするサービスの業務提携に向けた基本合意書を締結いたしました。本提携により、本年8月4日に「auかんたん決済」によるEdyのチャージ、今秋を目標に「楽天市場」での「auかんたん決済」導入を実施予定です。
- ・本年6月13日から7月11日の間、サーバー管理型電子マネー事業を営む株式会社ウェブマネーの完全子会社化を目的とした公開買付けを実施し、本年7月19日、同社の97.2%の株式を取得し、子会社といたしました。なお、今後、スクイズアウトの手続きを経て、同社を当社の完全子会社とする予定です。今後は両社の決済サービスの特徴を活かした利便性の高い決済プラットフォームを構築することで成長戦略の柱の一つである3M戦略を一層推進するとともに、両社による相乗効果の極大化を図ってまいります。

( 固定通信事業 )

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、220,208百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は16,537百万円（同 21,913百万円増）となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わ

せたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において1,987千契約となりました。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において2,465千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局114社、ご契約数1,486千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において1,106千契約となりました。

#### < 個人向けサービス >

- ・戸建て向け<sup>1</sup>の光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、北海道、茨城県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県にサービスエリアを拡大し、本年6月1日以降、順次サービスの提供を開始いたしました。さらに、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県でもサービスエリアを拡大し、本年7月1日以降、順次サービスの提供を開始いたしました。これにより、「auひかり ホーム」を全国24都道県<sup>2</sup>でご利用いただけるようになりました。なお、東日本大震災の影響により、受付を延期していた新潟県及び栃木県の拡大エリアについては、本年4月22日より受付を開始しております。

1 一戸建てまたは2階建て以下の集合住宅（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、山梨県、茨城県の一部地域は3階建て以下）にお住まいのお客様が対象です。なお、都営、道営、県営、公社、UR都市機構の住宅を除きます。

2 北海道、宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、石川県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

- ・光ファイバーサービス「auひかり」のビデオ・チャンネルサービスにおいて、月額レンタル料525円（税込）でご利用いただける新たなセットトップボックス「ST1100R」の提供を、本年6月1日に開始いたしました。「auひかり ビデオ・チャンネルサービス」の多チャンネルサービス及び「LISMO Video Store」やVODを高画質で視聴いただけるほか、USB接続した外付けハードディスクに多チャンネル番組を録画でき、ホームネットワーク機能で他の部屋でも視聴いただくことが可能となります。

#### < 法人向けサービス >

- ・本年5月10日より、広域データネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」にIP電話機能を追加いたしました。これにより、イントラネットサービスとIP電話サービスをワンストップでご利用いただけるようになりました。
- ・本年5月10日より、IP電話サービス「KDDI 光ダイレクト」のアクセス回線に、従来のNTT光ファイバーに加えて、電力系光ファイバーを追加いたしました。これにより、提供エリアが拡大したほか、BCP（事業継続計画）対策として2系統のアクセス回線冗長化が可能となりました。
- ・本年6月28日に、法人のお客様向けの新ブランド「KDDI MULTI CLOUD」を立ち上げました。これにより、従来から提供している「高品質」「高信頼性」のネットワークやデータセンターを基盤とし、スマートデバイスからアプリケーションまでをシームレスに統合し、シンプルなソリューションを提供することにより、法人のお客様に対して常に最適な業務環境をお届けいたします。
- ・広帯域かつ低遅延なインターネット接続環境を実現する法人向けインターネットサービス「KDDI インターネットゲートウェイ」の提供対地として、新たに米国のニューヨーク、ロサンゼルス、サンノゼ、パロアルト及び香港、シンガポールを本年5月18日に追加いたしました。これまでの日本国内に加え、海外3カ国でも同サービスをご利用いただけます。

#### （その他）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は25,644百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は1,728百万円（同46.6%増）となりました。

#### （主な関連会社等の状況）

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年5月末に基地局数が15,000局、本年6月15日に契約数100万件を突破いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、本年4月に、当社通信網とJ:COMのケーブルテレビ網を活用した「J:COM PHONEプラス」をJ:COMのサービスエリアで順次開始いたしました。

当社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の共同出資により設立したau損害保険株式会社が、本年5月25日に開業いたしました。

- \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- \* 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- \* 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- \* Skypeは、Skype Limited社の商標です。
- \* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- \* HTC EVOは、HTC Corporationの商標または登録商標です。
- \* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- \* MOTOROLA XOOMは、Motorola Trademark Holdings, LLC.の登録商標です。
- \* 「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。
- \* SIRIUS は、Pantech.co., Ltdの商標です。
- \* 「Edy(エディ)」は、ビットワレット株式会社の登録商標です。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

総資産は有価証券（コマーシャル・ペーパー等）及び前払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ49,086百万円増加し、3,828,004百万円となりました。

負債は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加し、1,609,101百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により2,218,902百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から56.1%に上昇しました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,890	145,097	36,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,100	77,938	32,161
フリー・キャッシュ・フロー	1,209	67,158	68,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,329	36,298	16,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	603	624
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,560	31,463	85,023
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,916	191,333	79,416

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益128,472百万円、減価償却費100,550百万円及び法人税等の支払い57,231百万円等により、145,097百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出57,921百万円及び無形固定資産の取得による支出14,075百万円等により、77,938百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出31,394百万円等により、36,298百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、31,463百万円増加し、191,333百万円となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,459百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	4,484,818	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,484,818	4,484,818	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,484,818	-	141,851	-	305,676

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 238,976	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,245,842	4,245,842	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	-	-
総株主の議決権	-	4,245,842	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	238,976	-	238,976	5.32
計	-	238,976	-	238,976	5.32

(注)株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	628,415	611,893
空中線設備（純額）	353,461	351,126
市内線路設備（純額）	125,212	127,663
市外線路設備（純額）	10,002	9,338
土木設備（純額）	27,198	26,837
海底線設備（純額）	9,536	8,960
建物（純額）	214,217	210,431
構築物（純額）	32,446	31,996
土地	242,197	242,067
建設仮勘定	75,236	81,170
その他の有形固定資産（純額）	34,187	32,113
有形固定資産合計	1,752,112	1,733,599
無形固定資産		
施設利用権	9,120	9,502
ソフトウェア	191,719	182,381
のれん	17,563	16,125
その他の無形固定資産	10,223	10,263
無形固定資産合計	228,626	218,273
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,951,873
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	122,377
無形固定資産	62,301	65,205
附帯事業固定資産合計	183,010	187,582
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	78,978
関係会社株式	356,887	356,680
関係会社出資金	182	189
長期前払費用	82,240	83,300
繰延税金資産	128,686	125,655
その他の投資及びその他の資産	49,278	50,149
貸倒引当金	8,103	8,546
投資その他の資産合計	683,069	686,408
固定資産合計	2,846,819	2,825,864
流動資産		
現金及び預金	136,921	85,528
受取手形及び売掛金	573,508	586,397
未収入金	35,486	28,753
未収法人税等	32,703	32,502
有価証券	25,201	107,201
貯蔵品	58,352	69,712
前払費用	14,316	42,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
繰延税金資産	64,079	58,431
その他の流動資産	5,296	5,253
貸倒引当金	13,767	13,915
流動資産合計	932,098	1,002,139
資産合計	3,778,918	3,828,004
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	414,981
長期借入金	414,187	413,732
退職給付引当金	18,656	18,964
ポイント引当金	85,197	86,697
その他の固定負債	66,780	71,007
固定負債合計	999,800	1,005,384
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	137,877
支払手形及び買掛金	65,598	88,713
短期借入金	1,304	748
未払金	192,402	176,279
未払費用	14,253	16,307
未払法人税等	57,764	49,448
前受金	72,437	74,194
賞与引当金	19,519	8,247
東日本大震災による損失引当金	16,282	14,264
その他の流動負債	28,913	37,635
流動負債合計	607,278	603,717
負債合計	1,607,078	1,609,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,704,170	1,744,272
自己株式	125,244	125,244
株主資本合計	2,087,869	2,127,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	31,933
繰延ヘッジ損益	32	147
為替換算調整勘定	13,182	11,136
その他の包括利益累計額合計	15,461	20,650
新株予約権	1,504	1,569
少数株主持分	67,002	68,710
純資産合計	2,171,839	2,218,902
負債・純資産合計	3,778,918	3,828,004

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
営業収益合計	637,380	600,727
営業費用		
営業費	166,453	152,965
運用費	34	10
施設保全費	76,521	72,891
共通費	578	691
管理費	16,418	17,205
試験研究費	1,462	1,321
減価償却費	100,214	93,799
固定資産除却費	2,272	2,282
通信設備使用料	101,253	87,875
租税公課	7,869	11,828
営業費用合計	473,079	440,872
電気通信事業営業利益	164,301	159,855
<b>附带事業営業損益</b>		
営業収益	228,638	264,237
営業費用	263,642	283,996
附带事業営業損失( )	35,004	19,759
営業利益	129,297	140,095
営業外収益		
受取利息	124	199
受取配当金	705	561
雑収入	1,771	1,865
営業外収益合計	2,601	2,626
営業外費用		
支払利息	3,645	3,357
持分法による投資損失	3,462	4,268
雑支出	2,210	2,648
営業外費用合計	9,318	10,274
経常利益	122,580	132,448
特別利益		
固定資産売却益	985	-
投資有価証券売却益	5,691	-
特別利益合計	6,676	-
特別損失		
固定資産売却損	-	102
投資有価証券評価損	-	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	-
東日本大震災による損失	-	3,674
特別損失合計	1,120	3,975
税金等調整前四半期純利益	128,136	128,472
法人税、住民税及び事業税	42,081	48,504
法人税等調整額	12,428	6,234

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税等合計	54,509	54,738
少数株主損益調整前四半期純利益	73,626	73,733
少数株主利益	1,705	1,787
四半期純利益	71,921	71,945

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,626	73,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,616	3,159
為替換算調整勘定	334	2,260
持分法適用会社に対する持分相当額	346	221
その他の包括利益合計	3,604	5,641
四半期包括利益	70,022	79,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,272	77,134
少数株主に係る四半期包括利益	1,750	2,239



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,136	128,472
減価償却費	106,112	100,550
のれん償却額	3,045	2,910
固定資産売却損益(は益)	984	95
固定資産除却損	1,226	1,513
東日本大震災による損失引当金の増減額(は減少)	-	2,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	568
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	279
受取利息及び受取配当金	830	760
支払利息	3,645	3,357
持分法による投資損益(は益)	3,462	4,268
投資有価証券売却損益(は益)	5,693	67
投資有価証券評価損益(は益)	24	197
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,063	1,500
前払年金費用の増減額(は増加)	522	493
前払費用の増減額(は増加)	25,305	29,398
売上債権の増減額(は増加)	22,095	4,725
たな卸資産の増減額(は増加)	9,018	11,410
仕入債務の増減額(は減少)	9,249	22,778
未払金の増減額(は減少)	55,856	13,308
未払費用の増減額(は減少)	838	1,108
前受金の増減額(は減少)	259	2,103
その他	3,737	3,701
小計	178,495	204,807
利息及び配当金の受取額	1,267	954
利息の支払額	3,347	3,434
法人税等の支払額	67,525	57,231
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,890</b>	<b>145,097</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,563	57,921
有形固定資産の売却による収入	734	177
無形固定資産の取得による支出	27,084	14,075
投資有価証券の取得による支出	152	995
投資有価証券の売却による収入	1,361	376
関係会社株式の取得による支出	26	73
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	577	1,880
長期前払費用の取得による支出	5,452	4,624
その他	337	1,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,100</b>	<b>77,938</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,013	587
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	2,096	2,187
配当金の支払額	28,468	31,394
少数株主への配当金の支払額	574	620
その他	1,175	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,329	36,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,560	31,463
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,916	191,333

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 118,873百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 135,869百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,036百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 370百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 4百万)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 113,684百万円 預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金 1,767百万円 現金及び現金同等物 <u>111,916百万円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 85,528百万円 有価証券勘定 107,201百万円 預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金 1,396百万円 現金及び現金同等物 <u>191,333百万円</u></p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	661,207	192,317	853,525	12,493	866,019	-	866,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,502	21,790	24,293	16,222	40,515	(40,515)	-
計	663,710	214,107	877,818	28,715	906,534	(40,515)	866,019
セグメント利益 又は損失( )	133,323	5,376	127,947	1,179	129,126	170	129,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,484	196,793	856,278	8,685	864,964	-	864,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,663	23,414	26,078	16,958	43,037	(43,037)	-
計	662,148	220,208	882,357	25,644	908,001	(43,037)	864,964
セグメント利益	121,690	16,537	138,227	1,728	139,956	139	140,095

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	16,147円14銭	16,945円4銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	71,921	71,945
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	71,921	71,945
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,454,113	4,245,842

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 会計方針の変更 )

当第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日 )、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30 日 ) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日 ) を適用し ております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オ プションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価 額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利 益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



(重要な後発事象)  
(株式会社ウェブマネー株式の取得)

当社は、株式会社ウェブマネーの株式を公開買付けにより、平成23年7月19日に58,421株（議決権の所有割合97.2%）取得し、連結子会社といたしました。

1. 被取得企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称	株式会社ウェブマネー
(2) 被取得企業の事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売
(3) 企業結合を行った主な理由	当社の成長戦略である「3M（マルチユース・マルチネットワーク・マルチデバイス）戦略」の、マルチユースの実現に向け、決済プラットフォームを拡充するために同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。
(4) 企業結合日	平成23年7月19日（公開買付の決済開始日）
(5) 企業結合の法的形式	株式取得
(6) 結合後企業の名称	株式会社ウェブマネー
(7) 取得した議決権比率	97.2%
(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価	19,103百万円
(2) 取得に直接要した費用	当四半期報告書提出日現在、確定していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

K D D I 株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。